



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月27日

上場会社名 株式会社ミレアホールディングス
コード番号 8766

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.millea.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 石原 邦夫

問合せ先責任者 役職名 経営企画部広報IRグループリーダー 事業管理部主計グループリーダー
氏名 村木 満 TEL(03) 6212-3341 辻ヶ堂 哲 TEL(03) 6212-3344

決算取締役会開催日 平成17年5月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日) (注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸

(1)連結経営成績 比率は四捨五入によって表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	2,899,467	(4.5)	139,999	(27.0)	67,604	(39.3)
16年3月期	2,775,718	(5.2)	191,748	(90.1)	111,421	(96.8)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	38,618	20	-	-	2.9	1.2	4.8
16年3月期	61,132	02	-	-	5.4	1.8	6.9

(注) 持分法投資損益 17年3月期 1,243百万円 16年3月期 42百万円
期中平均株式数(連結) 17年3月期 1,750,589株 16年3月期 1,822,308株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	11,624,496	2,305,243	19.8	1,340,336 54
16年3月期	11,006,256	2,310,823	21.0	1,292,354 74

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 1,719,899株 16年3月期 1,788,056株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	385,740	75,449	144,902	1,476,879
16年3月期	350,863	45,103	21,366	1,312,141

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,400,000	75,000	35,000
通期	2,976,000	151,000	100,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58,345円84銭 (期末以降の金庫株取得を反映した株式数によって異なります。)

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については資料の7頁をご参照下さい。

添付資料

企業集団の状況

当社は平成 14 年 4 月設立の保険持株会社であります。当社グループは、損害保険事業および生命保険事業等を営んでおります。

株 式 会 社 ミ レ ア ホ ー ル デ ィ ン グ ス (保 険 持 株 会 社)	損害保険事業
	損害保険業
	東京海上日動火災保険株式会社 Trans Pacific Insurance Company Tokio Marine Europe Insurance Limited Tokio Marine Global Re Limited The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Singapore) Pte. Limited The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Hong Kong) Limited Tokio Marine Brasil Seguradora S.A. Tokio Millennium Re Ltd. 日新火災海上保険株式会社 First Insurance Company of Hawaii, Ltd.
	その他
	Millea Asia Pte. Ltd.
	生命保険事業
	東京海上日動あんしん生命保険株式会社 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社
	その他の事業
	投資顧問業、証券投資信託委託業
	東京海上アセットマネジメント投信株式会社
デリバティブ事業	
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	
人材派遣業	
株式会社東京海上日動キャリアサービス	

.....連結子会社
.....持分法適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、平成 15 年 11 月に、ミレアグループの全役職員が共有する経営理念を策定いたしました。その内容は、次のとおりです。

<ミレアグループ経営理念>

ミレアグループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていきます。

お客様に最高品質の商品・サービスを提供し、安心と安全をひろげます。

株主の負託に応え、収益性・成長性・健全性を備えた事業をグローバルに展開します。

社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。

良き企業市民として公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益処分にあたりましては、業績ならびに今後の経営環境等を勘案し、事業展開のための基盤強化を図りつつ、安定的な配当と内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

この方針を踏まえ、当期の利益配当金につきましては、前年度同様 1 株につき 11,000 円とさせていただきます。また、当期は、別途積立金を 900 億円積み立てることといたしたいと存じます。

今後とも、着実な業績の伸展を図り、皆様のご期待に添うべく努力してまいります所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げにつきましては、当社株式の流動性、費用対効果等から、直ちに実施すべき状況にはないと考えておりますが、今後とも投資家のニーズ等を考慮し、その実施の必要性につき検討してまいりたいと存じます。

4. 目標とする経営指標

ミレアグループは、国内損害保険事業の収益拡大を図りつつ、国内生命保険事業、海外保険事業、金融関連事業等を拡大することによって、継続して収益性・成長性を高めることのできる経営体質を構築することを目指しております。平成 17 年度の具体的な数値目標につきましては、本日付のリリース「ミレアグループの 2005 年度計画について」をご参照ください。

5. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

ミレアグループは、すべてのお客様の安心と安全に関わるあらゆるニーズにお応えしていく

保険グループを目指し、グループ各社の強みと特色を活かしながら、コア・ビジネスである保険事業の収益拡大と収益性・成長性の高い事業分野への拡大に挑戦していきます。

また、持株会社による経営資源の再配分機能を最大限に発揮し、収益性・成長性ならびに資本効率の高い最適な事業ポートフォリオを構築することにより、グループ全体の企業価値を最大化していきます。

(1) コア・ビジネスの収益拡大

ミレアグループはコア・ビジネスである国内生損保事業の収益拡大に取り組みます。

国内損保事業については、昨年10月に東京海上と日動火災が合併し、「東京海上日動火災保険株式会社」が誕生しました。合併新会社では、成長戦略の実施を新中期計画(Nextage 2005 - 実行-)の重点課題に据えて、お客様本位の事業展開を進めていきます。具体的には、圧倒的な事業基盤の下で最大限の合併効果を発揮するために、商品・事務・システムの抜本的見直し、販売基盤の強化などに積極的に取り組み、より一層の競争力強化、収益拡大を図ります。

国内生保事業についても、収益基盤拡大をグループ経営戦略の最重要課題と位置づけております。当社は、昨年4月、変額年金ビジネスへの取り組みを強化すべく、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を直接の子会社といたしました。今後も積極的に収益力の強化、事業の拡大を推進していきます。

(2) 事業ドメインの拡大

当社は、新たな収益源の確保、事業リスクの分散の観点から、現在の国内損保事業中心の収益構造の転換にチャレンジしていきます。

上記のとおり国内生保事業の基盤拡大を積極的に推し進めるとともに、アジアを中心とした海外保険事業、ならびに金融関連事業、ヘルスケア・シルバー関連事業など国内生損保事業とシナジー効果の大きい周辺事業に積極的に取り組み、事業ドメインの更なる拡大を図っていきます。

(3) 資本効率の向上

当社は、定量的・体系的な統合リスク管理によって、事業を取り巻くリスクを定量的に把握し、資本の範囲内にリスク量を抑える管理をしています。リスクをカバーするために必要な資本を超える部分については、収益性・成長性の高い戦略的な事業分野や新規事業に振り向けるとともに、株主還元策を充実させることにより、資本効率の向上を図っていきます。

こうした取り組みを通じた最適事業ポートフォリオの構築により、継続的に収益を拡大するとともに、ROEを向上させ、中長期的な企業価値の最大化を実現し、世界でトップクラスの保険グループを目指します。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンスを構築し、持株会社としてミレアグル

ープ各社を適切に統治していくため、今般、「コーポレート・ガバナンス方針」を策定し、公表いたしました。その概要は、次のとおりです。

取締役会

当社取締役会は、当社の重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する責務、適切な内部統制システムを構築する責務などを負います。加えて、持株会社である当社の取締役会は、グループの中長期戦略や各種基本方針を決定するなどの機能を有します。各取締役は、取締役会がこれらの責務・機能を十分に全うできるよう努めます。

取締役数は、10名程度とし、このうち、原則として3名程度を社外取締役とします。取締役の任期は1年とし、再任を妨げないものとします。

監査役、監査役会

当社監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、企業の健全で公正な経営に寄与し、社会的信頼に応えることを目的に、取締役の職務執行を監査します。監査の実施にあたっては、監査役会で定めた監査役会規則、監査役監査基準、監査方針および監査計画等に従い、質の高い監査を実施するよう努めます。

監査役数は、5名程度とし、このうち、原則として過半数を社外監査役とします。また、原則として監査役のうち1名以上は、米国 SEC ルールに定める財務専門家の要件を満たすものとします。

指名委員会、報酬委員会

取締役会の諮問機関として、指名委員会および報酬委員会を設置します。指名委員会においては、当社および主な事業子会社の取締役・監査役・執行役員の候補者の要件および選任・解任について審議し、取締役会に対して答申します。報酬委員会においては、当社および主な事業子会社の取締役・執行役員の業績評価および役員報酬体系について審議し、取締役会に対して答申します。

指名委員会・報酬委員会は、原則として過半数を社外委員とするとともに、委員長は社外委員から選出します。

役員報酬体系

当社の常勤取締役に対する報酬は、定額報酬、業績連動報酬（会社業績および個人業績に連動）および株式報酬型ストックオプションで構成します。監査役および非常勤取締役に対する報酬は、定額報酬および株式報酬型ストックオプションで構成します。また、2005年6月をもって退職慰労金制度を廃止いたします。

主な事業子会社の役員報酬も、原則として当社と同じ体系とします。

事業子会社統治の仕組み

当社は、株主権および経営管理契約に基づく権限を行使して、適切に事業子会社の統治を行います。また、グループのコンプライアンス推進・リスク管理・内部監査の基本方針を策

定し、実施状況等のモニタリングを実施します。

毎年、事業子会社の業績評価を行い、その評価結果を事業子会社の役員報酬に反映させます。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(取締役会・監査役会)

当社の取締役会は、現在、社外取締役3名を含む12名の取締役(任期1年)で構成されています。監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成されています。社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(指名委員会・報酬委員会)

当社は、今般策定した「コーポレート・ガバナンス方針」に基づき、指名委員会および報酬委員会を本年7月に設置する予定です。両委員会は、それぞれ3名の社外委員を含む4名の委員で構成し、委員長は社外委員から選出する予定です。

(役員報酬の内容)

平成16年度における当社の取締役および監査役の役員報酬の金額は、以下のとおりです。

取締役を支払った報酬	147百万円	(うち退職慰労金	15百万円)
(うち社外取締役	16百万円)	(うち退職慰労金	0百万円)
監査役を支払った報酬	80百万円	(うち退職慰労金	20百万円)

(コンプライアンス推進体制等)

当社では、監査・コンプライアンス委員会を設置し、ミレアグループのコンプライアンス推進に関する年度方針や各種施策の立案ならびにそれらの実施状況のモニタリングを行っております。グループのコンプライアンスに関する重要事項は、当社の経営会議・取締役会で審議・決定し、グループ各社におけるコンプライアンスの一層の徹底を図っております。

また、コンプライアンスを推進する観点から、グループの役職員が遵守すべき基本的な事項をまとめた「ミレアグループコンプライアンス行動規範」を策定して一般に公開するとともに、グループの役職員がコンプライアンス上の問題について報告・相談できるホットライン(内部通報制度)を社内外に設けております。

(リスク管理体制)

当社は、ミレアグループ全体のリスクに対して定量・定性の両面から、横断的・総合的な管理を行っております。また、グループ全体のリスク管理方針や統合リスク管理方針の制定等、リスク管理に係わる重要事項は、当社の経営会議・取締役会において審議・決定し、グループにおけるリスク管理の強化を図っております。

(内部監査、監査役監査、会計監査の状況)

当社は、内部監査に関する基本方針を策定して、グループ各社に実効性のある内部監査の実施

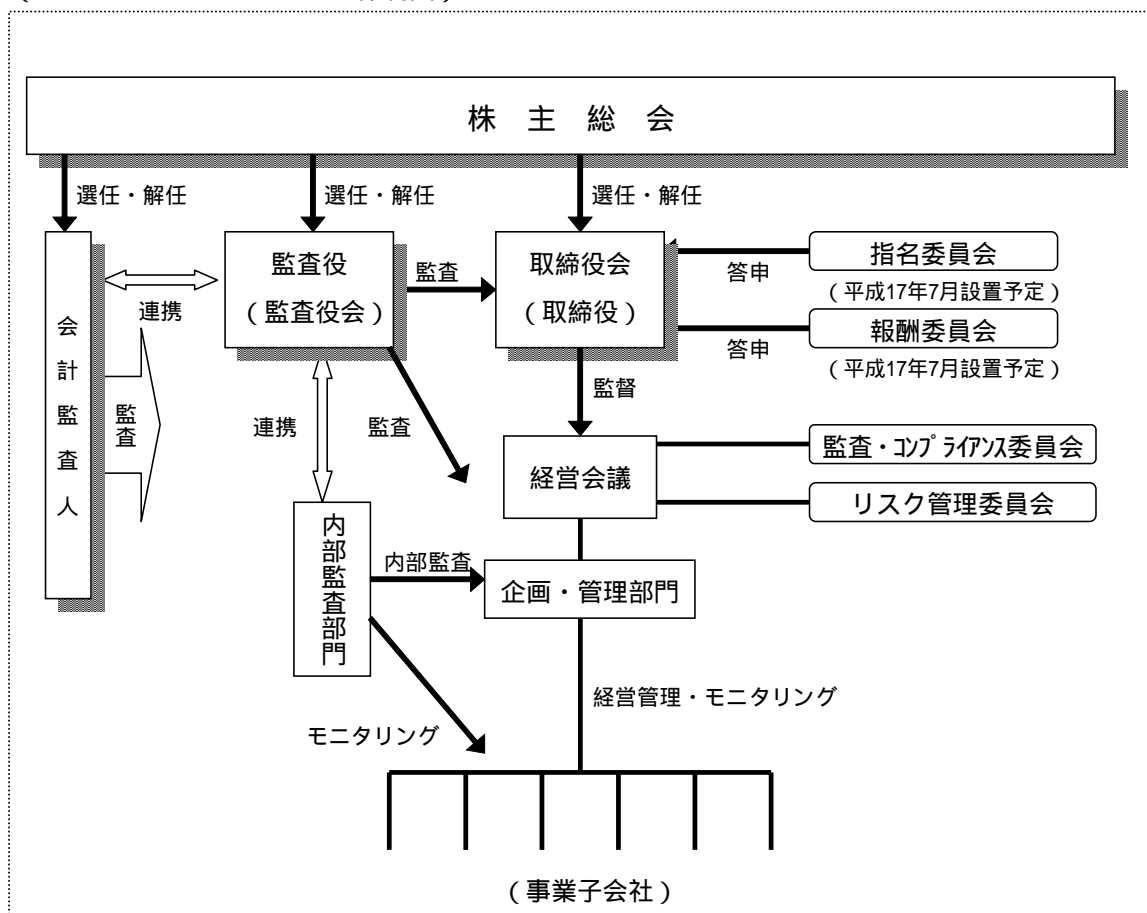
を求めるとともに、内部監査の実施状況や内部管理態勢の状況等をモニタリングしております。内部監査の結果のうち重要な事項については、取締役会に報告がなされ、グループ各社における業務の適切かつ健全な運営を確保しております。

監査役監査につきましては、監査役会において監査基準、監査方針、監査計画等を決定し、各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、職務の執行状況の聴取や重要な決済書類等の閲覧等により、取締役の職務の執行を適切に監査しております。また、内部監査の結果について内部監査部門から報告を受けるとともに、会計監査人からも随時監査に関する報告を受け、意見交換を実施しております。

当社は、中央青山監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中央青山監査法人に所属する伊藤大義、山手章および荒川進の3氏であり、当社に係る継続監査年数はいずれも7年以下です。また、当連結会計年度の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士20名、会計士補24名、その他13名です。

平成16年度において、当社および連結子会社が中央青山監査法人に支払うべき報酬等の額は174百万円であり、うち監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の額は133百万円です。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の増加や雇用環境の改善などにより、緩やかながらも景気は回復し、株価も年度後半は上昇基調で推移いたしました。

このような情勢のもと、損害保険・生命保険を中心に積極的な事業展開を行った結果、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

保険引受収益 2 兆 6,522 億円、資産運用収益 2,141 億円などを合計した経常収益は、前連結会計年度に比べて 1,237 億円増加し、2 兆 8,994 億円となりました。一方、保険引受費用 2 兆 3,497 億円、資産運用費用 270 億円、営業費及び一般管理費 3,764 億円などを合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて 1,754 億円増加し、2 兆 7,594 億円となりました。

この結果、経常利益は 1,399 億円と前連結会計年度に比べて 517 億円の減少となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額などを加減した当期純利益は 676 億円と、前連結会計年度に比べて 438 億円の減少となりました。

事業種類別の概況は以下のとおりであります。

損害保険事業におきましては、有価証券売却益が増加したことなどから、経常収益は前連結会計年度に比べて 438 億円増加し、2 兆 4,670 億円となりました。一方で、台風等の自然災害により正味支払保険金が増加したことなどから、経常費用は前連結会計年度に比べて 871 億円増加し、2 兆 3,200 億円となりました。この結果、経常利益は 1,469 億円と前連結会計年度に比べて 433 億円の減少となりました。

生命保険事業におきましては、主に生命保険料の増加により、経常収益は前連結会計年度に比べて 1,261 億円増加し、4,733 億円となりました。一方で、責任準備金等繰入額の増加などにより、経常費用は前連結会計年度に比べて 1,358 億円増加し、4,825 億円となった結果、92 億円の経常損失となりました。

(2) 次連結会計年度の業績予想

次連結会計年度の業績予想につきましては、以下の条件を前提に、経常収益 2 兆 9,760 億円、経常利益 1,510 億円、当期純利益 1,000 億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去の実績を踏まえた、当社独自の予測に基づいております。
- ・正味支払保険金については、過去の実績を勘案して自然災害による支払を東京海上日動火災保険(株)で 250 億円見込んでおります。
- ・市場金利、為替レートおよび株式相場については、平成 17 年 3 月末から大きくは変動しない前提としております。

2. 財政状態

当連結会計年度末の連結総資産は、生命保険の保有契約増加などにより、前連結会計年度末に比べて 6,182 億円増加し、11 兆 6,244 億円となりました。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、生命保険料の増加などにより、前連結会計年度に比べて 348 億円増加し、3,857 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得の増加により、前連結会計年度に比べて 1,205 億円減少し、754 億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に債券貸借取引受入担保金の返済により、前連結会計年度に比べて 1,235 億円減少し、1,449 億円の支出となりました。

なお、自己資本比率および時価ベースの自己資本比率は次のとおりであります。

(単位：%)

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率	18.1	21.0	19.8
時価ベースの自己資本比率	13.7	26.3	23.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」および「債務償還年数」は記載しておりません。

平成17年3月期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

連結会計年度		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	比較増減	増減率
科 目					
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益	2,578,091	2,652,209	74,118	2.9 %
	(うち正味収入保険料)	(1,943,609)	(1,925,081)	(18,528)	(1.0)
	(うち収入積立保険料)	(254,200)	(226,848)	(27,352)	(10.8)
	(うち生命保険料)	(310,892)	(431,551)	(120,659)	(38.8)
	保 険 引 受 費 用	2,169,566	2,349,777	180,211	8.3
	(うち正味支払保険金)	(956,952)	(1,144,014)	(187,061)	(19.5)
	(うち損害調査費)	(76,260)	(72,033)	(4,227)	(5.5)
	(うち諸手数料及び集金費)	(333,593)	(340,165)	(6,571)	(2.0)
	(うち満期返戻金)	(422,588)	(356,643)	(65,944)	(15.6)
	(うち生命保険金等)	(28,095)	(34,268)	(6,173)	(22.0)
	資 産 運 用 収 益	160,973	214,186	53,213	33.1
	(うち利息及び配当金収入)	(138,532)	(154,472)	(15,940)	(11.5)
	(うち有価証券売却益)	(55,233)	(91,194)	(35,961)	(65.1)
	資 産 運 用 費 用	39,856	27,075	12,781	32.1
(うち有価証券売却損)	(20,804)	(12,896)	(7,908)	(38.0)	
(うち有価証券評価損)	(10,786)	(7,785)	(3,001)	(27.8)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	367,492	376,470	8,978	2.4	
そ の 他 経 常 損 益	29,599	26,927	2,671	9.0	
(うち持分法投資損益)	(42)	(1,243)	(1,201)	(2,843.5)	
経 常 利 益	191,748	139,999	51,749	27.0	
特 別 損 益	特 別 利 益	2,951	11,590	8,638	292.7
	特 別 損 失	30,481	59,410	28,929	94.9
	特 別 損 益	27,529	47,820	20,290	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	164,218	92,179	72,039	43.9	
法 人 税 及 び 住 民 税 等	49,898	48,716	1,182	2.4	
法 人 税 等 調 整 額	2,729	24,472	27,202	996.6	
少 数 株 主 利 益	169	330	161	95.6	
当 期 純 利 益	111,421	67,604	43,816	39.3	

種目別保険料および保険金

(1) 正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	前 期	構成比	増減率	当 期	構成比	増減率
火 災	269,720	13.9%	4.4%	263,184	13.7%	2.4%
海 上	68,293	3.5	6.4	73,139	3.8	7.1
傷 害	152,030	7.8	1.9	150,983	7.8	0.7
自 動 車	878,249	45.2	2.1	861,082	44.7	2.0
自 賠 責	333,641	17.2	18.8	328,846	17.1	1.4
そ の 他	241,674	12.4	0.3	247,844	12.9	2.6
合 計	1,943,609	100.0	2.5	1,925,081	100.0	1.0

(2) 正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	前 期	構成比	増減率	当 期	構成比	増減率
火 災	82,286	8.6%	13.7%	188,319	16.5%	128.9%
海 上	39,412	4.1	20.6	36,744	3.2	6.8
傷 害	65,897	6.9	4.0	61,132	5.3	7.2
自 動 車	505,666	52.8	0.2	526,367	46.0	4.1
自 賠 責	137,382	14.4	36.7	192,041	16.8	39.8
そ の 他	126,306	13.2	2.4	139,410	12.2	10.4
合 計	956,952	100.0	3.2	1,144,014	100.0	19.5

(3) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

種 目	前 期	構成比	増減率	当 期	構成比	増減率
火 災	351,380	15.8%	1.2%	348,974	16.0%	0.7%
海 上	74,775	3.4	6.6	78,520	3.6	5.0
傷 害	349,027	15.7	1.4	326,077	15.0	6.6
自 動 車	888,847	40.0	2.5	869,048	39.9	2.2
自 賠 責	311,124	14.0	0.8	302,955	13.9	2.6
そ の 他	248,021	11.2	0.0	252,565	11.6	1.8
合 計	2,223,175	100.0	1.1	2,178,142	100.0	2.0
(うち収入積立保険料)	(254,200)	(11.4)	(6.5)	(226,848)	(10.4)	(10.8)

(注1) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、内部取引相殺前の金額は、前期において正味収入保険料が1,943,630百万円、正味支払保険金が956,952百万円、元受正味保険料が2,223,196百万円であり、当期において正味収入保険料が1,925,114百万円、正味支払保険金が1,144,014百万円、元受正味保険料が2,178,175百万円(いずれも種目合計)であります。

(注2) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	667,862	6.07	356,084	3.06	311,777
コールローン	561,100	5.10	170,400	1.47	390,700
債券貸借取引支払保証金	30,750	0.28	80,653	0.69	49,903
買入金銭債権	106,848	0.97	512,336	4.41	405,488
金銭の信託	63,784	0.58	74,982	0.65	11,198
有価証券	7,837,556	71.21	8,750,878	75.28	913,322
貸付金	588,695	5.35	512,068	4.41	76,627
不動産及び動産	370,171	3.36	338,694	2.91	31,476
その他資産	764,822	6.95	805,776	6.93	40,954
繰延税金資産	23,477	0.21	26,867	0.23	3,389
連結調整勘定	17,460	0.16	13,968	0.12	3,492
支払承諾見返	2,117	0.02	839	0.01	1,278
貸倒引当金	28,389	0.26	19,053	0.16	9,336
資産の部合計	11,006,256	100.00	11,624,496	100.00	618,240
(負債の部)					
保険契約準備金	7,113,800	64.63	7,504,234	64.56	390,434
支払備金	718,691		797,000		78,309
責任準備金等	6,395,109		6,707,234		312,125
社債	199,056	1.81	226,875	1.95	27,818
その他負債	749,209	6.81	942,815	8.11	193,605
退職給付引当金	186,903	1.70	185,538	1.60	1,364
賞与引当金	20,641	0.19	18,701	0.16	1,940
特別法上の準備金	65,939	0.60	82,830	0.71	16,891
価格変動準備金	65,939		82,830		16,891
繰延税金負債	204,146	1.85	212,282	1.83	8,135
連結調整勘定	151,966	1.38	143,524	1.23	8,441
支払承諾	2,117	0.02	839	0.01	1,278
負債の部合計	8,693,781	78.99	9,317,642	80.16	623,860
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,651	0.02	1,610	0.01	40
(資本の部)					
資本金	150,000	1.36	150,000	1.29	-
資本剰余金	306,366	2.78	126,527	1.09	179,838
利益剰余金	872,093	7.92	920,112	7.92	48,019
その他有価証券評価差額金	1,092,930	9.93	1,144,518	9.85	51,587
為替換算調整勘定	23,859	0.22	25,155	0.22	1,295
自己株式	86,707	0.79	10,760	0.09	75,947
資本の部合計	2,310,823	21.00	2,305,243	19.83	5,579
負債、少数株主持分及び資本の部合計	11,006,256	100.00	11,624,496	100.00	618,240

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		比較増減
			金 額	百分比	金 額	百分比	
				%		%	
経常	経常収益		2,775,718	100.00	2,899,467	100.00	123,748
	保険引受収益		2,578,091	92.88	2,652,209	91.47	74,118
	正味収入		1,943,609		1,925,081		18,528
	積立保険料等運用益		254,200		226,848		27,352
	生命保険料等運用益		68,094		67,483		611
	その他保険引受収益		310,892		431,551		120,659
	資産運用収益		1,293		1,244		48
	利息及び配当金収入		160,973	5.80	214,186	7.39	53,213
	金銭の信託運用益		138,532		154,472		15,940
	売買目的有価証券運用益		2,947		1,676		1,271
	有価証券売却益		-		39		39
	有価証券償還益		55,233		91,194		35,961
	金融派生商品収益		1,669		1,343		325
	特別勘定資産運用益		28,554		29,877		1,323
	その他の運用収益		-		588		588
	積立保険料等運用益		2,131		2,477		346
	その他経常収益		68,094		67,483		611
	連結調整勘定償却額		36,653	1.32	33,070	1.14	3,582
	持分法による投資利益		8,404		4,861		3,542
	その他の経常収益		42		1,243		1,201
		28,206		26,965		1,240	
経常費用	経常費用		2,583,969	93.09	2,759,467	95.17	175,498
	保険引受費用		2,169,566	78.16	2,349,777	81.04	180,211
	正味支払保険金		956,952		1,144,014		187,061
	損害支払調査費		76,260		72,033		4,227
	諸手数料及び集金		333,593		340,165		6,571
	満期返戻金		422,588		356,643		65,944
	契約者配当金		70		45		24
	生命保険金等		28,095		34,268		6,173
	支払備金繰入額		17,865		82,143		64,277
	責任準備金等繰入額		327,703		318,936		8,766
	その他保険引受費用		6,436		1,527		4,909
	資産運用費用		39,856	1.44	27,075	0.93	12,781
	金銭の信託運用損		2,149		604		1,545
	売買目的有価証券運用損		678		-		678
	有価証券売却損		20,804		12,896		7,908
	有価証券評価損		10,786		7,785		3,001
	有価証券償還損		3,741		2,944		797
	その他の運用費用		1,696		2,845		1,149
	営業費及び一般管理費		367,492	13.24	376,470	12.98	8,978
	その他経常費用		7,053	0.25	6,143	0.21	910
支払利息		2,789		2,599		189	
貸倒損		242		36		206	
保険業法第113条繰延資産償却費用		-		587		587	
その他の経常費用		4,021		2,919		1,101	
経常利益		191,748	6.91	139,999	4.83	51,749	
特別損益の部	特別利益		2,951	0.11	11,590	0.40	8,638
	不動産動産処分益		2,951		11,317		8,366
	その他特別利益		-		272		272
	特別損失		30,481	1.10	59,410	2.05	28,929
	不動産動産処分損		1,715		9,348		7,632
	特別法上の準備金繰入額		13,363		16,891		3,527
	価格変動準備金		(13,363)		(16,891)		(3,527)
	不動産等圧縮損		0		-		0
	不合併関連連費用		8,308		18,983		10,674
子会社株式評価損		5,794		-		5,794	
不動産評価損		-		14,187		14,187	
その他の特別損失		1,297		-		1,297	
税金等調整前当期純利益	税金等調整前当期純利益		164,218	5.92	92,179	3.18	72,039
	法人税及び住民税		49,898	1.80	48,716	1.68	1,182
	法人税等調整額		2,729	0.10	24,472	0.84	27,202
	少数株主利益		169	0.01	330	0.01	161
当期純利益		111,421	4.01	67,604	2.33	43,816	

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	比較増減
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		306,624	306,366	257
資本剰余金増加高		-	4	4
自己株式処分差益		-	4	4
資本剰余金減少高		257	179,842	179,584
自己株式消却額		-	179,842	179,842
自己株式処分差損		257	-	257
資本剰余金期末残高		306,366	126,527	179,838
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		776,909	872,093	95,183
利益剰余金増加高		113,695	67,806	45,889
当期純利益		111,421	67,604	43,816
連結子会社増加に伴う増加高		413	-	413
子会社合併に伴う増加高		5	201	195
その他の増加高		1,853	-	1,853
利益剰余金減少高		18,511	19,786	1,275
配当金		18,491	19,668	1,177
役員賞与		20	20	-
その他の減少高		-	98	98
利益剰余金期末残高		872,093	920,112	48,019

- (注) 1. 役員賞与はすべて取締役に対するものであります。
 2. その他の増加高およびその他の減少高は、在外連結子会社・持分法適用会社の所在地国における会計処理基準に基づく資産の評価差額等であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	比較増減
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		164,218	92,179	72,039
減価償却費		17,894	18,748	853
連結調整勘定償却額		8,404	4,861	3,542
支払準備金の増加額		17,898	82,205	64,306
責任準備金等の増加額		324,857	315,508	9,349
貸倒引当金の増加額		18,502	9,354	9,148
退職給付引当金の増加額		2,130	1,364	765
賞与引当金の増加額		970	1,944	2,914
価格変動準備金の増加額		13,363	16,891	3,527
利息及び配当金収入		138,532	154,472	15,940
有価証券関係損益()		15,439	69,214	53,774
支払利息		2,789	2,599	189
為替差損益()		2,068	1,017	3,086
不動産動産関係損益()		202	12,218	12,420
持分法による投資損益()		42	1,243	1,201
特別勘定資産運用損益()		-	588	588
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		62,193	73,053	135,246
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		100,524	3,554	104,078
その他		9,617	6,650	2,967
小計		327,957	235,475	92,481
利息及び配当金の受取額		163,705	163,128	576
利息の支払額		2,885	3,198	312
法人税等の支払額		137,913	10,595	127,317
その他		-	931	931
営業活動によるキャッシュ・フロー		350,863	385,740	34,877
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額		4,053	2,566	1,487
買入金銭債権の取得による支出		33,259	226,833	193,573
買入金銭債権の売却・償還による収入		35,378	74,400	39,021
金銭の信託の増加による支出		30,893	43,486	12,593
金銭の信託の減少による収入		41,894	34,629	7,264
有価証券の取得による支出		1,862,822	3,104,090	1,241,267
有価証券の売却・償還による収入		1,802,288	2,946,825	1,144,536
貸付けによる支出		192,104	209,723	17,619
貸付金の回収による収入		303,243	277,173	26,070
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の増加額		11,690	170,660	158,969
その他		215	900	684
小計		71,146	83,912	155,058
(+)		(422,009)	(301,828)	(120,180)
不動産及び動産の取得による支出		18,447	18,469	22
不動産及び動産の売却による収入		5,699	26,932	21,232
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出		13,295	-	13,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		45,103	75,449	120,553
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入		11,820	3,000	8,820
借入金の返済による支出		8,837	6,189	2,648
社債の発行による収入		50,514	60,105	9,590
社債の償還による支出		21,440	32,802	11,361
債券貸借取引受入担保金の増加額		43,974	43,974	87,948
自己株式の取得による支出		79,451	103,891	24,440
配当金の支払額		18,483	19,664	1,180
少数株主への配当金の支払額		35	44	9
その他		572	1,441	2,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,366	144,902	123,535
・現金及び現金同等物に係る換算差額		4,890	813	4,076
・現金及び現金同等物の増加額		369,709	164,574	205,134
・現金及び現金同等物期首残高		932,064	1,312,141	380,077
・新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		9,923	-	9,923
・子会社合併に伴う現金及び現金同等物増加額		444	163	281
・現金及び現金同等物期末残高		1,312,141	1,476,879	164,738

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 14 社

東京海上日動火災保険(株)
東京海上日動あんしん生命保険(株)
東京海上日動フィナンシャル生命保険(株)
東京海上アセットマネジメント投信(株)
(株)東京海上日動キャリアサービス
Trans Pacific Insurance Company
Tokio Marine Europe Insurance Limited
Tokio Marine Global Re Limited
Millea Asia Pte.Ltd.
The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Singapore) Pte. Limited
The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Hong Kong) Limited
Tokio Marine Brasil Seguradora S.A.
Tokio Millennium Re Ltd.
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.

東京海上日動火災保険(株)は、平成 16 年 10 月 1 日付で連結子会社である東京海上火災保険(株)と日動火災海上保険(株)が合併したものであります。

東京海上日動フィナンシャル生命保険(株)は、平成 16 年 4 月 2 日付でスカンディア生命保険(株)より名称変更しております。

Nichido Investment (Luxembourg)S.A.は、平成 16 年 5 月 24 日付で清算結了したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、東京海上日動調査サービス(株)および東京海上キャピタル(株)であります。

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2 社

(会社名)

日新火災海上保険(株)
First Insurance Company of Hawaii, Ltd.

日新火災海上保険(株)については、平成 17 年 2 月 23 日付で当社の関連会社になったことにより、当連結会計年度から持分法適用会社としております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス(株)、東京海上キャピタル(株)他)および関連会社(生命人寿保険(株)他)については、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 東京海上日動火災保険(株)を通じて日本地震再保険(株)の議決権の 26.9%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

(4)決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社1社および海外連結子会社9社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券の評価は時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

東京海上日動あんしん生命保険㈱において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険（米国通貨建）のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」を小区分として設定し、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法（定額法）によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

(2)デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3)不動産及び動産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社の保有する不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備等を除く）については、定額法により行っております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控

除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

退職給付引当金

国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

東京海上日動火災保険(株)は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は39,534百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(平成11年9月14日最終改正平成17年3月16日日本公認会計士協会)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は36,069百万円(特別利益)であります。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5)消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内保険連結子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産(仮払金)に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(6)重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

金利関係

東京海上日動火災保険㈱および東京海上日動あんしん生命保険㈱は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。

東京海上日動火災保険㈱および東京海上日動あんしん生命保険㈱は、この管理のために利用している金利スワップ取引の一部について、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下、第26号報告という）に基づく繰延ヘッジ処理ならびにヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づき、東京海上日動火災保険㈱においては平成15年3月末の繰延ヘッジ利益をヘッジ手段の残存期間（1～17年）にわたり、東京海上日動あんしん生命保険㈱においては平成14年3月末の繰延ヘッジ利益をヘッジ手段の残存期間（6～10年）にわたり、それぞれ定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当連結会計年度末の繰延ヘッジ利益は107,975百万円、当連結会計年度の損益に配分された額は25,307百万円であります。

また、東京海上日動火災保険㈱は、自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引について、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

為替関係

東京海上日動火災保険㈱は、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部について、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、時価ヘッジ処理については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(8)保険業法第113条繰延資産の処理方法

東京海上日動フィナンシャル生命保険㈱の保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、法令および定款の規定に基づき行っております。

(9)在外子会社の会計処理基準

当該連結子会社の所在地国における会計処理基準によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結貸借対照表の負債の部に計上した連結調整勘定については20年間の均等償却を行っております。連結貸借対照表の資産の部に計上した連結調整勘定のうち、東京海上日動フィナンシャル生命保険㈱に係るものについては5年間の均等償却を行っております。その他、少額のものについては一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

注記事項

< 連結貸借対照表関係 >

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は306,639百万円、圧縮記帳額は21,841百万円であります。

2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

有価証券（株式）	110,914 百万円
有価証券（出資金）	2,082 百万円

3. 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は18,098百万円であります。この内訳は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権額は1,407百万円であります。

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権額は9,054百万円であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3か月以上延滞債権額は1,256百万円であります。

3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権額は6,380百万円であります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 担保に供している資産は、有価証券360,724百万円、預貯金1,053百万円あります。また、担保付債務は支払備金4,248百万円、責任準備金25,671百万円、その他負債140百万円あります。

5. 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券は85,112百万円（時価）であります。

6. ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。

なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は81,179百万円、繰延ヘッジ利益の総額は158,218百万円あります。

7. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが464,434百万円含まれております。

8. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	90,094 百万円
貸出実行残高	5,834 百万円
差引額	84,259 百万円

- 9 . 当社の発行済株式総数は、普通株式 1,727,048 株であります。
- 10 . 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 7,149 株であります。
- 11 . その他資産には、保険業法第 113 条繰延資産 587 百万円が含まれております。
- 12 . 東京海上日動火災保険(株)は子会社の債務を保証しております。当連結会計年度末における各社に対する保証残高は次のとおりであります。

Tokio Marine Global Limited	75 百万円
TNUS Insurance Company	7,458 百万円
計	7,533 百万円

< 連結損益計算書関係 >

事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	320,774 百万円
給与	140,961 百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

< 連結キャッシュ・フロー計算書関係 >

- 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成 17 年 3 月 31 日現在)

現金及び預貯金	356,084 百万円
コールローン	170,400 百万円
買入金銭債権	512,336 百万円
有価証券	8,750,878 百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	15,817 百万円
現金同等物以外の買入金銭債権	238,533 百万円
現金同等物以外の有価証券	8,058,469 百万円
現金及び現金同等物	1,476,879 百万円

- 2 . 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	2,410,978	346,977	17,802	2,775,759	(40)	2,775,718
(2)セグメント間の 内部経常収益	12,236	144	11,985	24,367	(24,367)	-
計	2,423,215	347,122	29,787	2,800,126	(24,408)	2,775,718
経常費用	2,232,907	346,620	28,246	2,607,774	(23,804)	2,583,969
経常利益（又は経常損失）	190,308	502	1,541	192,352	(603)	191,748
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	9,319,461	1,699,087	117,514	11,136,062	(129,806)	11,006,256
減価償却費	17,517	114	262	17,894	-	17,894
資本的支出	19,661	180	476	20,318	-	20,318

(注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業・生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業・投資顧問業、証券投資信託委託業、デリバティブ事業、人材派遣業

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの貸倒引当金繰入額39百万円について、連結損益計算書上はその他経常収益に含めて表示したことによる振替額であります。

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	2,458,012	473,131	21,637	2,952,781	(53,314)	2,899,467
(2)セグメント間の 内部経常収益	9,056	173	13,542	22,772	(22,772)	-
計	2,467,068	473,304	35,179	2,975,553	(76,086)	2,899,467
経常費用	2,320,086	482,510	32,915	2,835,511	(76,044)	2,759,467
経常利益（又は経常損失）	146,982	(9,205)	2,264	140,041	(42)	139,999
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	9,528,950	2,071,889	140,272	11,741,112	(116,615)	11,624,496
減価償却費	18,243	209	295	18,748	-	18,748
資本的支出	21,495	621	304	22,421	(53)	22,367

(注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業・生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業・投資顧問業、証券投資信託委託業、デリバティブ事業、人材派遣業

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額48,970百万円について、連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 責任準備金等</td> <td style="text-align: right;">355,993</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">62,724</td> </tr> <tr> <td> 支払準備金</td> <td style="text-align: right;">34,433</td> </tr> <tr> <td> 有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,759</td> </tr> <tr> <td> 価格変動準備金</td> <td style="text-align: right;">23,804</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,726</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">45,569</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">553,012</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,123</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">548,888</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">617,780</td> </tr> <tr> <td> 連結子会社時価評価差額金</td> <td style="text-align: right;">99,157</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">12,620</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">729,558</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">180,669</td> </tr> </table>	繰延税金資産		責任準備金等	355,993	退職給付引当金	62,724	支払準備金	34,433	有価証券評価損	24,759	価格変動準備金	23,804	貸倒引当金	5,726	その他	45,569	繰延税金資産小計	553,012	評価性引当額	4,123	繰延税金資産合計	548,888	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	617,780	連結子会社時価評価差額金	99,157	その他	12,620	繰延税金負債合計	729,558	繰延税金資産(負債)の純額	180,669	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 責任準備金等</td> <td style="text-align: right;">356,136</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,439</td> </tr> <tr> <td> 支払準備金</td> <td style="text-align: right;">40,237</td> </tr> <tr> <td> 価格変動準備金</td> <td style="text-align: right;">29,902</td> </tr> <tr> <td> 有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">26,596</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,754</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">45,051</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">569,117</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,635</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">563,482</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">646,626</td> </tr> <tr> <td> 連結子会社時価評価差額金</td> <td style="text-align: right;">87,235</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">15,035</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">748,897</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">185,414</td> </tr> </table>	繰延税金資産		責任準備金等	356,136	退職給付引当金	64,439	支払準備金	40,237	価格変動準備金	29,902	有価証券評価損	26,596	賞与引当金	6,754	その他	45,051	繰延税金資産小計	569,117	評価性引当額	5,635	繰延税金資産合計	563,482	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	646,626	連結子会社時価評価差額金	87,235	その他	15,035	繰延税金負債合計	748,897	繰延税金資産(負債)の純額	185,414
繰延税金資産																																																																					
責任準備金等	355,993																																																																				
退職給付引当金	62,724																																																																				
支払準備金	34,433																																																																				
有価証券評価損	24,759																																																																				
価格変動準備金	23,804																																																																				
貸倒引当金	5,726																																																																				
その他	45,569																																																																				
繰延税金資産小計	553,012																																																																				
評価性引当額	4,123																																																																				
繰延税金資産合計	548,888																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	617,780																																																																				
連結子会社時価評価差額金	99,157																																																																				
その他	12,620																																																																				
繰延税金負債合計	729,558																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	180,669																																																																				
繰延税金資産																																																																					
責任準備金等	356,136																																																																				
退職給付引当金	64,439																																																																				
支払準備金	40,237																																																																				
価格変動準備金	29,902																																																																				
有価証券評価損	26,596																																																																				
賞与引当金	6,754																																																																				
その他	45,051																																																																				
繰延税金資産小計	569,117																																																																				
評価性引当額	5,635																																																																				
繰延税金資産合計	563,482																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	646,626																																																																				
連結子会社時価評価差額金	87,235																																																																				
その他	15,035																																																																				
繰延税金負債合計	748,897																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	185,414																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td> 連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td> 子会社等に適用される 税率の影響</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">32.0</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	42.1	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	4.1	連結調整勘定償却	2.2	子会社等に適用される 税率の影響	5.2	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.6	その他	0.1	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	32.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.4</td> </tr> <tr> <td> 連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td> 子会社等に適用される 税率の影響</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">26.3</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	40.7	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	12.4	連結調整勘定償却	2.1	子会社等に適用される 税率の影響	3.0	交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.5	その他	0.6	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	26.3																																								
国内の法定実効税率 (調整)	42.1																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	4.1																																																																				
連結調整勘定償却	2.2																																																																				
子会社等に適用される 税率の影響	5.2																																																																				
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.6																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	32.0																																																																				
国内の法定実効税率 (調整)	40.7																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	12.4																																																																				
連結調整勘定償却	2.1																																																																				
子会社等に適用される 税率の影響	3.0																																																																				
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.5																																																																				
その他	0.6																																																																				
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	26.3																																																																				

有価証券

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	連 結 貸借対照表 計上額	損 益 に 含まれた 評価差額	連 結 貸借対照表 計上額	損 益 に 含まれた 評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	191,836	627	228,762	416

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額2,999百万円、損益に含まれた評価差額0百万円)を含めております。	—

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 公 社 債	534,352	564,366	30,014	543,708	574,342	30,634
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 公 社 債	568,247	524,185	44,062	559,207	516,143	43,063
合 計	1,102,599	1,088,552	14,047	1,102,915	1,090,486	12,428

3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 外国証券	3,706	3,718	11	29,761	30,016	255
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 外国証券	10,185	9,939	246	117,224	113,889	3,335
合 計	13,891	13,657	234	146,985	143,905	3,079

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	1,546,585	1,589,461	42,876	1,728,215	1,770,101	41,885
	株 式	1,223,248	2,923,117	1,699,869	1,163,116	2,924,784	1,761,667
	外 国 証 券	177,361	194,774	17,412	249,767	267,836	18,069
	その他(注1)	112,852	122,683	9,831	162,198	176,356	14,158
	小 計	3,060,047	4,830,036	1,769,989	3,303,298	5,139,079	1,835,781
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	1,113,689	1,079,644	34,044	1,458,027	1,431,169	26,858
	株 式	71,000	62,447	8,553	33,396	29,114	4,282
	外 国 証 券	304,566	287,130	17,435	303,924	289,951	13,972
	その他(注2)	33,518	32,425	1,092	49,428	48,486	942
	小 計	1,522,774	1,461,647	61,126	1,844,777	1,798,722	46,055
合 計	4,582,821	6,291,684	1,708,862	5,148,076	6,937,801	1,789,725	

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<p>1. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(取得原価28,861百万円、連結貸借対照表計上額32,360百万円、差額3,499百万円)を含めております。</p> <p>2. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価22,292百万円、連結貸借対照表計上額21,307百万円、差額 984百万円)を含めております。</p> <p>3. その他有価証券で時価のある有価証券について、978百万円の減損処理を行っております。 なお、当該有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>	<p>1. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(取得原価70,248百万円、連結貸借対照表計上額76,143百万円、差額5,894百万円)を含めております。</p> <p>2. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価41,352百万円、連結貸借対照表計上額40,506百万円、差額 845百万円)を含めております。</p> <p>3. その他有価証券で時価のある有価証券について、3,608百万円の減損処理を行っております。 なお、当該有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>

5. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 売却した責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
責任準備金 対応債券	-	-	-	3	-	0

7. 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	1,056,752	55,409	21,042	1,741,372	91,231	13,328

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等に係る額(売却額11,359百万円、売却益176百万円、売却損237百万円)を含めております。	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等に係る額(売却額28,981百万円、売却益36百万円、売却損432百万円)を含めております。

8. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 責任準備金対応債券

該当事項はありません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
公 社 債	652	5,073
株 式	130,659	216,131
外 国 証 券	56,354	59,280
そ の 他	248,238	465,571

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(165,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(26,944百万円)を含めております。	「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(60,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(347,991百万円)を含めております。

9. 保有目的の変更

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
—	従来、その他有価証券として保有していた日新火災海上保険(株)の株式を当連結会計年度において買い増したことにより、関連会社株式に変更しております。前連結会計年度末の同株式の取得原価は4,756百万円、連結貸借対照表計上額は7,347百万円、差額は2,591百万円であります。

10. その他有価証券のうち満期があるものならびに満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	499,429	380,168	359,059	1,836,111	1,163,518	303,980	426,702	1,770,173
地 方 債	28,139	93,513	47,997	2,878	31,083	47,102	42,306	-
社 債	122,979	277,034	103,474	21,571	81,109	321,477	119,794	2,012
外 国 証 券	84,603	234,854	80,474	14,085	111,854	268,495	196,587	15,360
そ の 他	195,545	28,105	962	23,475	390,898	45,047	6,837	81,857
合 計	930,697	1,013,675	591,967	1,898,122	1,778,464	986,103	792,228	1,869,403

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内165,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(1年以内29,561百万円、1年超5年以内27,516百万円、5年超10年以内647百万円、10年超22,887百万円)を含めております。	「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内60,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(1年以内330,898百万円、1年超5年以内45,047百万円、5年超10年以内6,837百万円、10年超81,857百万円)を含めております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	連 結 貸借対照表 計 上 額	損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	連 結 貸借対照表 計 上 額	損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
金 銭 の 信 託	55,961	1,320	52,938	1,541

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1. 時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 2. 取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が7,822百万円あります。	1. 時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 2. 取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が22,043百万円あります。

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

連結子会社では、主に以下のデリバティブ取引を行っております。

- a. 通貨関連取引：為替予約、通貨スワップ、通貨オプション等
- b. 金利関連取引：金利先物、金利先物オプション、金利スワップ、金利スワップオプション等
- c. 株式関連取引：株価指数先物、株価指数オプション、有価証券店頭オプション等
- d. 債券関連取引：債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション等
- e. その他：クレジット・デリバティブ、ウエザー・デリバティブ、物価連動国債の組込デリバティブ等

(2)取引の利用目的・取組方針

デリバティブ取引の主な利用目的は以下のとおりであります。

a. 保有する資産および負債に係わるリスク管理

保有する資産・負債のリスクを適切にコントロールする目的（ALM: Asset and Liability Management）および将来の金利・為替・株価の変動による損失を軽減する目的で取引を行っております。

b. 運用収益の獲得

一定のリスクの範囲内において、収益極大化を目的として取引を行っております。

c. お客様の多様なニーズへの対応

お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品の提供等を目的として取引を行っております。

なお実際の取引は、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等を運用スタイル毎に設定し明文化した「ガイドライン」等に基づき行っております。

(3)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクを内包しております。

市場リスクとは、取引対象物の将来の価格（金利・為替・株価）の変動によって損失を被る可能性であります。主な連結子会社では、デリバティブ取引と資産・負債に係る市場リスクを総合的に管理し、VaR（バリュー・アット・リスク）等の手法によって定量化するリスク管理体制を確立しております。

また、信用リスクには、クレジット・デリバティブ契約における参照先の信用状態の悪化等によって損失を被る可能性のほか、デリバティブ取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性も含まれます。主な連結子会社では、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しております。また、相手方が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットリング契約を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。

(4) リスク管理体制

東京海上日動火災保険(株)では、デリバティブ取引については、取引部門から独立したリスク管理部門「リスク管理部」で、取引部門からの取引情報と稟議書および金融機関・証券会社から送付される取引報告書を照合した上で、取引データの承認を行っております。承認されたデータをもとに作成されたポジションは随時時価評価され、リスク管理部において、有価証券、貸付金等の現物取引とあわせて収益やリスク量を把握し、月次ベースで担当役員に報告しております。

また、リスク管理部で、デリバティブ取引のポジションについて、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等が運用スタイル毎に設定され明文化された「ガイドライン」に沿ったものかどうか、取引部門の権限内のポジション内容かどうか、という視点で重点的に検証を行い、検証内容については月次ベースで担当役員に報告しております。

なお、他の連結子会社においても、これに準じたりスク管理体制を構築しております。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に関する補足説明等

想定元本（契約額等）に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」の各表における「契約額等」は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

評価損益に関する補足説明

運用収益の獲得目的以外で行っているデリバティブ取引は、ALM（資産・負債総合管理）等の観点から現物資産を補完し、市場リスクをコントロールすることを目的としております。したがって、会社全体の収益性・健全性を評価するにあたっては、デリバティブ取引単体の評価損益のみに着目するのではなく、資産全体と負債を合わせてトータルで見る必要があります。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	期 別 種 類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	
市 場 取 引	為替予約取引									
	売 建 米 ド ル	84,797	-	1,899	1,899	154,759	-	3,256	3,256	
	英 ポ ン ド	2,611	-	46	46	1,526	-	18	18	
	ユ ー ロ	25,496	-	134	134	24,255	-	113	113	
	場 カ ナ ダ ド ル	6,561	-	128	128	3,995	-	33	33	
	豪 ド ル	-	-	-	-	460	-	1	1	
	買 建 米 ド ル	12,141	-	42	42	14,435	-	124	124	
	英 ポ ン ド	1,731	-	17	17	376	-	7	7	
	ユ ー ロ	2,547	-	34	34	307	-	10	10	
	通貨スワップ取引									
受取円貨支払外貨										
米 ド ル	375,536	255,673	9,641	9,641	566,507	525,015	8,604	8,604		
ユ ー ロ	43,397	43,397	25	25	34,352	26,888	777	777		
豪 ド ル	20,000	20,000	3,198	3,198	27,630	27,630	4,686	4,686		
受取外貨支払円貨										
米 ド ル	209,343	136,413	12,449	12,449	264,224	198,403	8,490	8,490		
ユ ー ロ	37,273	37,273	658	658	11,601	11,601	1,101	1,101		
豪 ド ル	3,000	-	129	129	-	-	-	-		
受取外貨支払外貨										
受取米ドル支払ユーロ	1,604	1,604	85	85	1,696	1,696	52	52		
受取米ドル支払豪ドル	3,192	-	46	46	-	-	-	-		
受取ユーロ支払米ドル	-	-	-	-	517	517	47	47		
通貨オプション取引										
売 建 ブ ッ ト 米 ド ル	- (-)	- (-)	-	-	862 (32)	497 (27)	45	12		
買 建 コ ー ル 米 ド ル	75 (4)	75 (4)	2	1	72 (6)	- (-)	0	5		
ブ ッ ト 米 ド ル	256 (15)	235 (14)	0	15	235 (14)	213 (12)	0	13		
合 計		829,567	494,673	3,445	3,465	1,107,817	792,464	7,487	7,566	

- (注) 1. 為替予約取引の時価の算定には、先物相場を使用しております。
 2. 通貨スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
 3. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
 4. 通貨オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
 5. 振当処理を適用しているものについては、記載の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	期 別 種 類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	金利先物取引								
	売 建	1,291	-	11	11	4,020	-	0	0
	買 建	1,285	-	14	14	-	-	-	-
市場取引 の 引 以 外 の 取 引	金利オプション取引								
	売 建								
	キャップ	63,501 (458)	42,585 (325)	295	163	48,657 (240)	45,557 (205)	102	138
	スワップション	13,000 (-)	13,000 (-)	247	247	32,657 (-)	25,590 (-)	138	138
	買 建								
	キャップ	36,139 (360)	12,819 (297)	260	99	32,774 (378)	31,010 (328)	136	242
	フロア	3,929 (92)	1,819 (36)	118	25	1,763 (35)	- (-)	15	19
	スワップション	4,000 (-)	4,000 (-)	151	151	9,000 (-)	9,000 (-)	76	76
	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	4,175,414	3,789,065	164,920	164,920	4,717,790	4,160,963	152,517	152,517
受取変動支払固定	3,079,367	2,714,697	85,055	85,055	3,446,976	2,941,251	87,355	87,355	
受取変動支払変動	220,280	170,430	16	16	332,099	277,074	90	90	
受取固定支払固定	1,200	1,200	30	30	13,251	13,051	44	44	
合 計		7,599,411	6,749,617	80,956	79,876	8,638,991	7,503,499	65,765	65,110

- (注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
3. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
4. 金利オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
5. 金利スワップ取引のうち、期末においてヘッジ会計を適用しているものは下記のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
	契約額等	うち1年超	時 価	繰延 ヘッジ損益	契約額等	うち1年超	時 価	繰延 ヘッジ損益
第26号報告 [*] による繰延ヘッジ処理 (繰延ヘッジ損益の下段は、当該 金利スワップに係る第16号報告 ^{**} による繰延ヘッジ損益の残高)	422,900	394,900	12,760	22,509	391,600	369,400	3,478	24,092
				37,752				23,269
上記以外の繰延ヘッジ処理	53,100	53,100	3,743	3,743	50,000	50,000	3,846	3,846
計	476,000	448,000	16,504	18,986	441,600	419,400	367	3,023

6. 上記5. 以外に連結貸借対照表の繰延ヘッジ利益には、期末においてヘッジ会計を適用していない金利スワップ取引に係る繰延ヘッジ損益が以下のとおり含まれております。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
第26号報告 [*] 適用外の金利ス ワップに係る第16号報告 ^{**} に よる繰延ヘッジ損益の残高	95,530	84,706
上記以外の繰延ヘッジ処理	14,819	10,690
計	80,710	74,015

* 「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)

** 「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引								
	売 建	26,458	-	1,041	1,041	13,348	-	140	140
	買 建	1,531	-	15	15	10,617	-	178	178
	株価指数オプション取引								
引	買 建	-	-	-	-	11,096	-	333	62
	プット	(-)	(-)	-	-	(395)	(-)	-	-
市場取引	株価指数オプション取引								
	売 建								
	コール	12,357	12,357	126	127	26,947	18,328	399	874
		(254)	(254)			(474)	(278)		
	プット	539	539	17	15	539	-	1	32
		(33)	(33)			(33)	(-)		
	買 建								
	コール	12,377	12,377	116	103	26,967	18,328	408	832
		(220)	(220)			(423)	(251)		
	プット	617	617	37	28	617	-	7	58
	(65)	(65)			(65)	(-)			
以外取引	個別株式オプション取引								
	売 建								
	プット	1,345	-	108	29	1,550	-	73	5
		(79)	(-)			(67)	(-)		
引	買 建								
	コール	171	171	34	-	171	171	34	-
		(34)	(34)			(34)	(34)		
	プット	1,345	-	108	66	1,550	-	73	44
	(41)	(-)			(29)	(-)			
合 計		56,744	26,062	476	977	93,406	36,828	323	45

- (注) 1. 株価指数先物取引および市場取引による株価指数オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 市場取引によらない株価指数オプション取引および個別株式オプション取引の時価は、先物相場、仲介業者や取引相手の金融機関等から入手した価格やオプション価格計算モデルを用いて算定した価格等によっております。
3. 株価指数オプション取引および個別株式オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
4. シンセティック・オプションについては、契約時のオプション料の収受に着目して、売建・買建等の取引種類に分類しております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売 建	21,529	-	5	5	116,012	-	906	906
	買 建	12,167	-	83	83	25,576	-	286	286
	債券先物オプション取引								
引	売 建								
	プット	-	-	-	-	4,020	-	1	3
		(-)	(-)			(4)	(-)		
引	買 建								
	プット	-	-	-	-	4,080	-	3	8
		(-)	(-)			(12)	(-)		
以外取引	債券店頭オプション取引								
	売 建								
引	コール	-	-	-	-	18,373	13,245	25	25
		(-)	(-)			(-)	(-)		
合 計		33,696	-	89	89	168,062	13,245	589	649

- (注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 債券店頭オプション取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。
3. 債券先物オプション取引および債券店頭オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(5) 気象関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
以市 外場 の取 引引	ウエザー・デリバティブ取引 売 建	3,627 (95)	1,594 (69)	53	41	1,969 (98)	1,657 (69)	286	385
	合 計	3,627	1,594	53	41	1,969	1,657	286	385

(注) 1. ウエザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。

2. ウエザー・デリバティブ取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(6) 信用関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
以市 外場 の取 引引	クレジット・デリバティブ取引 売 建	1,981,668	1,978,668	167	167	1,902,280	824,281	2,862	2,862
	買 建	400,337	400,337	6,221	6,221	401,982	239,188	5,253	5,253
	合 計	2,382,005	2,379,005	6,389	6,389	2,304,262	1,063,470	2,390	2,390

(注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(7) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
以市 外場 の取 引引	商品スワップ取引								
	受取固定価格支払商品指数	25,946	25,946	1,119	1,119	29,359	29,359	10,009	10,009
	受取商品指数支払固定価格	24,109	24,109	1,400	1,400	35,735	35,735	10,312	10,312
	受取商品指数支払変動指数	3,347	3,347	156	156	3,872	3,872	149	149
	合 計	53,404	53,404	437	437	68,966	68,966	451	451

(注) 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(8) その他

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
以市 外場 の取 引引	物価連動国債の組込デリバティブ								
	受取変動物価指数支払固定金利	- (-)	- (-)	-	-	18,400 (1,452)	18,400 (1,452)	1,362	90
	合 計	-	-	-	-	18,400	18,400	1,362	90

(注) 1. 物価連動国債の組込デリバティブの時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

2. 物価連動国債の組込デリバティブについては、契約額の下に()で取得原価を示しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

東京海上日動火災保険㈱およびその他の連結子会社5社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しております。この制度における支払額は、東京海上日動火災保険㈱はポイント制に基づいて決定しております。また、企業年金として、東京海上日動火災保険㈱は厚生年金基金制度（調整年金制度）および適格退職年金制度を有しております。なお、東京海上日動火災保険㈱において、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成16年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成17年3月31日現在）
イ. 退職給付債務	499,573	474,395
ロ. 年金資産	199,334	217,718
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	300,238	256,676
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	139,443	125,100
ヘ. 未認識過去勤務債務	26,107	53,962
ト. 連結貸借対照表計上額の純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	186,903	185,538
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	186,903	185,538

- （注）1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 2. 東京海上日動火災保険㈱を除く連結子会社5社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は39,534百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（平成11年9月14日 最終改正 平成17年3月16日 日本公認会計士協会）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は36,069百万円（特別利益）であります。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
イ. 勤務費用	20,720	18,066
ロ. 利息費用	9,270	9,406
ハ. 期待運用収益	3,250	3,955
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	10,035	10,760
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	2,170	3,499
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	34,605	30,778
チ. 退職給付制度の一部終了に伴う損益	-	272
リ. 計（ト+チ）	34,605	30,505

- （注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
 3. 「チ. 退職給付制度の一部終了に伴う損益」は日動火災海上保険㈱の東京海上火災保険㈱との合併に伴う退職給付制度の一部終了による損益であり、その他特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を適用しております国内損害保険連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりとなっております。

	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度はポイント基準または期間定額基準、厚生年金基金制度は期間定額基準を採用しております。	退職一時金制度および厚生年金基金制度はポイント基準を採用しております。なお、東京海上日動火災保険㈱において、当連結会計年度より厚生年金基金制度にポイント制を採用したことに伴い、退職給付見込額の期間配分方法を期間定額基準からポイント基準に変更しております。この結果、過去勤務債務が22,546百万円発生しております。
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.8%~2.0%	1.3%~1.9%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理。）	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10~15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理。）	同左

(参考) 東京海上日動火災保険株式会社 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
現金及び預貯金	296,418	4.01	212,434	2.24
コールローン	521,100	7.06	170,400	1.80
買入金銭債権	100,849	1.37	512,336	5.40
金銭の信託	34,012	0.46	74,982	0.79
有価証券	5,050,398	68.38	6,879,606	72.56
貸付金	555,222	7.52	574,340	6.06
不動産及び動産	273,556	3.70	317,388	3.35
その他資産	573,722	7.77	757,228	7.99
繰延税金資産	458	0.01	470	0.00
支払承諾見返	2,117	0.03	839	0.01
貸倒引当金	21,984	0.30	18,967	0.20
資産の部合計	7,385,873	100.00	9,481,059	100.00
(負債の部)				
保険契約準備金	4,439,888	60.11	5,729,060	60.43
支払準備金	585,299		785,729	
責任準備金等	3,854,589		4,943,331	
社の他負債	174,056	2.36	226,875	2.39
その他負債	572,806	7.76	798,368	8.42
退職給付引当金	161,198	2.18	187,954	1.98
賞与引当金	15,504	0.21	17,244	0.18
特別法上の準備金	60,838	0.82	81,775	0.86
価格変動準備金	60,838		81,775	
繰延税金負債	168,933	2.29	202,114	2.13
連結調整勘定	379	0.01	359	0.00
支払承諾	2,117	0.03	839	0.01
負債の部合計	5,595,725	75.76	7,244,593	76.41
(少数株主持分)				
少数株主持分	1,333	0.02	1,610	0.02
(資本の部)				
資本金	101,994	1.38	101,994	1.08
資本剰余金	38,782	0.53	123,521	1.30
利益剰余金	649,443	8.79	744,617	7.85
その他有価証券評価差額金	1,018,156	13.79	1,285,614	13.56
為替換算調整勘定	19,563	0.26	20,893	0.22
資本の部合計	1,788,814	24.22	2,234,854	23.57
負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,385,873	100.00	9,481,059	100.00

(注)前連結会計年度末は、旧東京海上の数値を記載しております。

当連結会計年度末は、合併後の東京海上日動の数値を記載しております。

(参考)東京海上日動火災保険株式会社 連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	1,925,889	100.00	2,229,453	100.00
保険引受収益	1,795,985	93.25	2,031,076	91.10
正味収入保険料	1,538,297		1,727,250	
収入積立保険料	202,091		206,083	
積立保険料等運用益	54,909		61,067	
生命保険料	607		415	
責任準備金等戻入額	-		36,175	
その他保険引受収益	80		84	
資産運用収益	103,935	5.40	178,114	7.99
利息及び配当金収入	95,523		120,109	
金銭の信託運用益	475		1,207	
売買目的有価証券運用益	-		39	
有価証券売却益	36,955		92,692	
有価証券償還益	1,668		1,287	
金融派生商品収益	22,311		21,623	
その他運用収益	1,910		2,222	
積立保険料等運用益振替	54,909		61,067	
その他経常収益	25,968	1.35	20,262	0.91
持分法による投資利益	42		1,243	
その他の経常収益	25,925		19,019	
経常費用	1,766,160	91.71	2,074,898	93.07
保険引受費用	1,482,874	77.00	1,755,627	78.75
正味支払保険金	748,976		1,033,841	
損害調査費	59,801		63,532	
諸手数料及び集金	245,398		276,743	
満期返戻金	320,841		312,115	
契約者配当金	57		43	
生命保険金等	477		257	
支払備金繰入額	16,162		68,597	
責任準備金等繰入額	86,085		-	
その他保険引受費用	5,073		496	
資産運用費用	22,732	1.18	21,054	0.94
金銭の信託運用損	1,567		370	
売買目的有価証券運用損	672		-	
有価証券売却損	5,305		8,972	
有価証券評価損	10,291		6,433	
有価証券償還損	3,732		2,933	
その他運用費用	1,163		2,343	
営業費及び一般管理費	256,425	13.31	293,998	13.19
その他経常費用	4,128	0.21	4,217	0.19
支払利息	2,233		2,349	
貸倒損	207		31	
その他の経常費用	1,687		1,835	
経常利益	159,728	8.29	154,555	6.93
特別利益	2,339	0.12	15,598	0.70
不動産動産処分益	2,339		15,598	
特別損	22,511	1.17	40,907	1.83
不動産動産処分損	1,196		4,888	
特別法上の準備金繰入額	11,811		15,826	
価格変動準備金	(11,811)		(15,826)	
不動産等圧縮損	0		-	
合併関連費用	3,738		16,880	
子会社株式評価損	4,753		-	
不動産評価損	-		3,311	
その他の特別損	1,011		-	
税金等調整前当期純利益	139,556	7.25	129,247	5.80
法人税及び住民税等	42,009	2.18	42,079	1.89
法人税等調整額	4,907	0.25	4,060	0.18
少数株主利益	75	0.00	300	0.01
当期純利益	92,564	4.81	90,927	4.08

(注)前連結会計年度は、旧東京海上の数値を記載しております。

当連結会計年度は、東京海上日動(4~9月の旧東京海上を含みます)の数値を記載しております。

(参考) 東京海上日動火災保険株式会社 連結財務諸表

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		38,782	38,782
資本剰余金増加高		-	84,738
合併に伴う増加高		-	84,738
資本剰余金期末残高		38,782	123,521
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		780,159	649,443
利益剰余金増加高		92,564	187,292
当期純利益		92,564	90,927
合併に伴う増加高		-	96,365
利益剰余金減少高		223,279	92,119
配当金		184,010	92,020
その他の減少高		39,269	98
利益剰余金期末残高		649,443	744,617

(注) 前連結会計年度は、旧東京海上の数値を記載しております。

当連結会計年度は、東京海上日動(4～9月の旧東京海上を含みます)の数値を記載しております。

(参考)東京海上日動火災保険株式会社 連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		139,556	129,247
減価償却費		13,319	16,475
連結調整定償却額		19	19
支払準備金の増加額		16,195	68,658
責任準備金等の増加額		86,085	36,175
貸倒引当金の増加額		14,362	9,215
退職給付引当金の増加額		477	1,073
賞与引当金の増加額		627	1,777
価格変動準備金の増加額		11,811	15,826
利息及び配当金収入		95,523	120,109
有価証券関係損益()		14,019	75,679
支払利息		2,233	2,349
為替差損益()		2,473	979
不動産動産関係損益()		131	7,398
持分法による投資損益()		42	1,243
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		64,876	71,102
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		90,824	11,874
その他		5,766	6,154
小計		122,597	72,227
利息及び配当金の受取額		113,234	127,045
利息の支払額		2,330	2,949
法人税等の支払額		96,144	30,690
営業活動によるキャッシュ・フロー		137,357	21,176
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額		4,003	2,319
買入金銭債権の取得による支出		30,759	225,933
買入金銭債権の売却・償還による収入		34,829	73,261
金銭の信託の増加による支出		9,292	43,486
金銭の信託の減少による収入		18,346	31,414
有価証券の取得による支出		860,914	1,664,134
有価証券の売却・償還による収入		953,324	1,892,506
貸付けによる支出		123,902	172,427
貸付金の回収による収入		213,007	248,164
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の増加額		25,381	163,735
その他		128	56
小計		215,888	300,724
(+)		(353,245)	(321,901)
不動産及び動産の取得による支出		15,873	16,023
不動産及び動産の売却による収入		4,010	26,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		204,025	310,856
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		11,820	3,000
借入金の返済による支出		8,802	6,143
社債の発行による収入		50,514	60,105
社債の償還による支出		21,440	32,802
配当金の支払額		184,046	92,045
少数株主への配当金の支払額		35	44
その他		572	1,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		151,418	69,372
・現金及び現金同等物に係る換算差額		3,370	224
・現金及び現金同等物の増加額		186,594	262,436
・現金及び現金同等物期首残高		763,983	903,436
・会社分割に伴う現金及び現金同等物減少額		47,141	-
・合併に伴う現金及び現金同等物増加額		-	171,779
・現金及び現金同等物期末残高		903,436	1,337,652

(注)前連結会計年度は、旧東京海上の数値を記載しております。

当連結会計年度は、東京海上日動(4~9月の旧東京海上を含みます)の数値を記載しております。

(参考) 旧日動火災海上保険株式会社 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
現金及び預貯金	152,091	8.26	171,807	9.66
コールローン	40,000	2.17	-	-
買入金銭債権	5,998	0.33	4,854	0.27
金銭の信託	29,771	1.62	27,546	1.55
有価証券	1,305,020	70.91	1,294,293	72.78
貸付金	111,801	6.08	100,627	5.66
不動産及び動産	78,890	4.29	69,422	3.90
その他資産	122,981	6.68	116,152	6.53
貸倒引当金	6,275	0.34	6,183	0.35
資産の部合計	1,840,280	100.00	1,778,520	100.00
(負債の部)				
保険契約準備金	1,264,370	68.71	1,256,565	70.65
支払準備金	123,281		131,574	
責任準備金等	1,141,088		1,124,991	
社債	25,000	1.36	25,000	1.40
その他負債	45,164	2.45	38,599	2.17
退職給付引当金	25,074	1.36	24,170	1.36
賞与引当金	3,984	0.22	3,514	0.20
特別法上の準備金	4,507	0.24	5,110	0.29
価格変動準備金	4,507		5,110	
繰延税金負債	28,519	1.55	15,489	0.87
負債の部合計	1,396,620	75.89	1,368,450	76.94
(少数株主持分)				
少数株主持分	0	0.00	-	-
(資本の部)				
資本金	50,550	2.75	50,550	2.84
資本剰余金	34,187	1.86	34,187	1.92
利益剰余金	118,373	6.43	109,752	6.17
その他有価証券評価差額金	240,701	13.08	215,578	12.13
為替換算調整勘定	154	0.01	-	-
資本の部合計	443,659	24.11	410,069	23.06
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,840,280	100.00	1,778,520	100.00

(注) 合併前の旧日動火災の連結貸借対照表を記載しております。

(参考) 旧日動火災海上保険株式会社 連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	530,928	100.00	275,741	100.00
保険引受収益	478,709	90.17	233,337	84.62
正味収入保険料	401,114		193,272	
収入積立保険料	52,109		20,765	
積立保険料等運用益	13,185		6,415	
責任準備金等戻入額	12,301		12,809	
その他保険引受収益	-		74	
資産運用収益	50,131	9.44	41,328	14.99
利息及び配当金収入	23,645		10,841	
金銭の信託運用益	2,472		468	
有価証券売却益	37,122		36,304	
有価証券償還益	2		14	
その他運用収益	73		115	
積立保険料等運用益振替	13,185		6,415	
その他経常収益	2,087	0.39	1,075	0.39
経常費用	483,342	91.04	248,840	90.24
保険引受費用	388,951	73.26	204,810	74.28
正味支払保険金	206,426		108,358	
損害調査費	16,482		8,458	
諸手数料及び集金費	62,972		30,998	
満期返戻金	101,746		44,527	
契約者配当金	12		1	
支払備金繰入額	882		12,348	
その他保険引受費用	427		117	
資産運用費用	12,180	2.29	6,028	2.18
金銭の信託運用損	582		233	
売買目的有価証券運用損	6		-	
有価証券売却損	10,364		2,914	
有価証券評価損	727		455	
金融派生商品費用	481		1,975	
その他運用費用	17		449	
営業費及び一般管理費	79,026	14.89	36,858	13.37
その他経常費用	3,183	0.60	1,143	0.41
支払利息	512		243	
貸倒引当金繰入額	-		130	
貸倒損	35		4	
その他の経常費用	2,636		765	
経常利益	47,586	8.96	26,900	9.76
特別利益	995	0.19	664	0.24
不動産動産処分益	995		391	
その他特別利益	-		272	
特別損	5,156	0.97	15,404	5.59
不動産動産処分損	785		2,143	
特別法上の準備金繰入額	1,259		603	
価格変動準備金	(1,259)		(603)	
合併関連費用	3,006		2,102	
不動産評価損	-		10,555	
その他特別損失	104		-	
税金等調整前当期純利益	43,425	8.18	12,160	4.41
法人税及び住民税等	3,056	0.58	1,876	0.68
法人税等調整額	12,022	2.26	1,085	0.39
少数株主利益	0	0.00	0	0.00
当期純利益	28,346	5.34	9,198	3.34

(注) 合併前の旧日動火災の連結損益計算書を記載しております。

(参考) 旧日動火災海上保険株式会社 連結財務諸表

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		34,187	34,187
資本剰余金期末残高		34,187	34,187
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		146,050	118,373
利益剰余金増加高		28,346	9,399
当期純利益		28,346	9,198
合併に伴う増加高		-	201
利益剰余金減少高		56,023	18,020
配当金		46,000	18,000
役員賞与		20	20
その他の減少高		10,002	-
利益剰余金期末残高		118,373	109,752

(注) 合併前の旧日動火災の連結剰余金計算書を記載しております。

(参考)旧日動火災海上保険株式会社 連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		43,425	12,160
減価償却費		4,234	1,754
支払備金の増加額		882	12,348
責任準備金等の増加額		12,301	12,809
貸倒引当金の増加額		5,050	91
退職給付引当金の増加額		1,630	904
賞与引当金の増加額		176	470
価格変動準備金の増加額		1,259	603
利息及び配当金収入		23,645	10,841
有価証券関係損益()		26,023	32,947
支払利息		512	243
為替差損益()		51	81
不動産動産関係損益()		104	12,306
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		798	3,625
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		1,814	5,991
その他の		4,371	402
小計		14,961	20,694
利息及び配当金の受取額		26,366	11,558
利息の支払額		511	242
法人税等の支払額		8,175	2,579
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,067	11,957
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額		1,000	983
買入金銭債権の取得による支出		2,500	900
買入金銭債権の売却・償還による収入		548	1,138
金銭の信託の増加による支出		21,600	-
金銭の信託の減少による収入		23,547	3,215
有価証券の取得による支出		491,923	439,476
有価証券の売却・償還による収入		547,845	437,241
貸付けによる支出		50,311	18,286
貸付金の回収による収入		76,768	26,079
その他の		13	25
小計		81,361	10,020
(+)		(100,429)	(1,936)
不動産及び動産の取得による支出		2,319	1,700
不動産及び動産の売却による収入		1,727	1,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		80,769	9,337
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		46,000	18,000
少数株主への配当金の支払額		0	0
その他の		35	45
財務活動によるキャッシュ・フロー		46,036	18,045
. 現金及び現金同等物に係る換算差額			
		179	243
. 現金及び現金同等物の増加額			
		53,621	20,909
. 現金及び現金同等物期首残高			
		149,726	192,525
. 会社分割による現金及び現金同等物減少額			
		10,822	-
. 合併に伴う現金及び現金同等物増加額			
		-	163
. 現金及び現金同等物期末残高			
		192,525	171,779

(注)合併前の旧日動火災の連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。